

南島原市の基盤づくりに向けて 南島原市行政改革推進委員会答申



本市の最重要課題である行政改革について、10月から審議を行っていた『行政改革推進』の答申が行なわれ、松本直澄会長から松島市長へ答申書が手渡されました。

同委員会は10月に発足後、付託された審議事項に関し、毎週1回のペースで集中的に行われました。委員のみなさんは草創期の南島原市の基盤づくりになるとの思いから、多岐にわたる諮問事項に対し、毎回多くの時間をかけて真剣に協議されました。これを尊重しながら、市では行革大綱原案を作成し、市議会報告後、今年1月中旬に素案を決定。2月に市民皆さんのご意見をお伺いし、3月には①行革大綱、②集中改革プラン（実施計画）を公表し行政改革を実施していく予定です。今号では、委員会から提言された行政改革の基本方針についてご紹介いたします。

（答申書の全文につきましては、南島原市ホームページからご覧ください）

委員会から提言された行政改革の基本方針

- 1 効率性よりも合併実現を優先する考え方から採用された分庁・総合支所方式については、その非効率性は否めないことから、できるだけ早期に「本庁方式」に向けて見直しを進めること。
なお、本庁舎の建設については、財政状況や住民の意向を踏まえ検討することとし、当面は現有施設の有効活用により本庁部局の集約化を図ること。
- 2 財政健全化のため人件費の抑制は不可欠であり、肥大化した組織をスリム化し、適正な職員定員の適正化を図るとともに、人事評価制度の導入を含めて給与制度の適正化を進めること。
- 3 職員一人ひとりがコスト意識を持って、事務事業全般における徹底した経費の削減を図り、自主財源の確保に努めること。
- 4 保育所、幼稚園、老人ホーム等の公営施設については、可能な限り民営化または民間委託を進めるとともに、統廃合についても積極的に取り組むこと。
- 5 行政改革の推進にあたっては、Plan（計画策定）、Do（実施）、See（検証）のいわゆる「PDSサイクル」に基づき、不断の見直しを図ること。

【お知らせ】

2月初旬から2月下旬の間、南島原市行革大綱(案)、集中改革プラン(実施計画)をホームページに掲載する予定です。

この期間、皆さんからご意見をいただき、できるだけ大綱に反映したいと考えています。

ご意見の提出方法などは行革大綱(案)を掲載した際にホームページでお知らせしますので、ぜひホームページをご覧ください。[\(南島原ホームページ http://www.city.minamishimabara.lg.jp/\)](http://www.city.minamishimabara.lg.jp/)

お問い合わせ 行革推進室 TEL050-3381-5031



新年を迎えて

長崎県知事 金子 原二郎



新年明けましておめでとうございます。
県民の皆さまには、おすこやかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

新年明けましておめでとうございます。県民の皆さまには、おすこやかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。私は、知事に就任して今年で10年目の節目を迎えますが、県民の皆さまの負託にお応えできるよう、新たな気持ちで県政運営に取り組みまいります。
なお、本県の物品調達に関連した不適切な事務処理により、県民の皆さまに大変ご迷惑をおかけしましたことを心からお詫び申し上げます。内部調査に加え行った、有識者による外部調査委員会の調

査結果を真摯に受け止め、私をはじめ組織全体の問題として深く反省するとともに、責任を明確にし徹底した再発防止策を講じて、県民の皆さまのご信頼を一日も早く回復できますよう全力で取り組んでまいります。
さて、我が国全体の社会経済が大きく変革する中、国・地方の財政状況は大変厳しく、私たちの暮らしを取り巻く環境も大きく変わろうとしています。こうした時代であればこそ、未来を切り拓く強い意志を持ち、新しい発想と知恵を出し合い、県民の皆さまと手を携えて、将来の長崎県づくりに積極果敢に取り組んでまいりたいと存じます。
本県が全国に先駆けて推進してきた市町村合併については、昨年3月末までに23市町に再編されました。県では引き続き、住民の皆さまや新市町のご意見を十分にお聴きしながら、それぞれの地域の個性や特長を活かした新しいまちづくりを全力で支援してまいります。
こうした中、私は昨年も時間の許す限り県内各地を訪れ、地域の皆さまとお会いし、お話を伺う機会を作るよう努めてまいりました。多くの方々が、農林水産業、商工業、福祉、まちづくりなどの分野において知恵を絞り、新たな工夫を凝らしながら、頑張っておられることは誠に心強い限りです。本年もできるだけ各地へ足を運び、実情を拝見し、皆さまのご意見をお聴きしながら、政策課題に反映してまいります。
県政の最重要課題であります雇用の拡大につきましては、これまでも県内の産業を活性化し、「雇用の場を確保するため、あらゆる対策を講じてまいりました。本年も引き続き、雇用創出や経済波及効果

が大きい自動車関連や半導体などの製造業を中心とした企業誘致や工場企業の支援、地域の特性を活かした新産業おこし、農林水産業の生産性向上、観光の振興に全力で取り組めます。
また、犯罪や災害から県民を守り、福祉や医療を充実させ、安全・安心なまちづくりを進めてまいります。特に、将来を担う子どもたちの健全な育成のために、学校、家庭、地域、企業そして行政が連携を十分に図り、社会全体で安心して子どもを生み、健やかに育てられる環境づくりに努力を続けてまいります。
私は、これまで徹底した情報公開や職員意識改革、民間活力の導入等により、行政コストの大幅な削減を進め、時代に合わなくなった仕組みを思い切った改めでまいりました。しかしながら、国の財政構造改革などの影響が予想されるため、昨年策定した長崎県行政改革プランに基づき、時代に適応した新しい行政システムづくりを進めてまいります。
また、長年の課題である九州新幹線九州ルート(長崎ルート)については、西九州地域全体の広域的な発展のため、佐賀県、JR九州など関係機関と協力し、最大限の努力を続けてまいりますので、県民の皆さまのご理解・ご協力をお願いいたします。
終わりになりましたが、昨年は、漂流・漂着流木や台風の直撃などにより、各地で大きな被害が生じました。県として、災害復旧に全力を注いでおりますが、被災された方々にあらためて心からお見舞いを申し上げます。
本年が、皆さまにとりまして素晴らしい年となりますよう心からお祈りいたしまして、新年のごあいさついたします。